

平成21年度 災害・地震対策関係予算 政府案決定額状況

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 政府案決定額	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	備考
1 国民運動の戦略的展開による国民及び地域の 防災力の強化				
内閣府				
防災週間・防災教育等意識啓発事業経費	60	98	62	
防災ボランティア関連施策費	21	24	21	
防災広報経費	38	41	57	
風水害・土砂災害・雪害対策の推進経費	7	10	8	
消防庁				
消防団の新戦力の確保に要する経費	100	117	0	
消防団による地域活動の推進に要する経費	53	57	68	
防災知識啓発委託に要する経費	23	33	31	
災害伝承情報データベースの維持管理に要する経費	4	4	4	
災害ボランティアの推進に要する経費	2	3	4	
自主防災組織の育成等に要する経費	4	10	3	
消防防災・危機管理教育におけるe-カレッジに要する経費	36	36	36	
e-カレッジのカリキュラム等の充実・強化に関する検討に要する経費	6	9	0	
震災対策の啓発推進に要する経費	3	3	3	
文部科学省				
防災教育支援推進プログラム	41	60	30	
学校安全の推進	121	256	260	
厚生労働省				
災害支援ボランティアリーダー養成研修事業	6	6	6	
農林水産省				
農村防災・災害対応指導體制強化事業	23	23	23	
国土交通省				
洪水、土砂災害、火山、津波等、災害に対するハザードマップの作成	治山治水事業費 797,921の内数	治山治水事業費 940,488の内数	治山治水事業費 831,054の内数	
ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究	13	21	0	
2 迅速・的確な防災情報の提供等による災害被害の軽減				
内閣府				
防災関連情報基盤の構築によるハザードマップの普及促進経費	12	14	15	
津波対策の推進経費	28	28	30	
総合防災情報システムの整備経費	499	499	503	
防災見える化推進経費	72	80	20	
中山間地等の孤立集落対策の推進経費	25	30	0	
総務省				
地球環境リモートセンシング技術の研究開発	34,200の内数	35,686の内数	35,330の内数	
情報通信危機管理技術の研究開発	34,200の内数	35,686の内数	35,330の内数	
宇宙通信システムの研究開発	34,200の内数	35,686の内数	35,330の内数	
災害情報通信システムの研究開発等	34,200の内数	35,686の内数	35,330の内数	
地域イントラネット基盤施設整備事業	2,240	2,500	3,365	
地域ICT利活用モデル構築事業	1,390	1,800	1,800	
地域情報通信基盤整備推進交付金	7,870	15,900	6,200	
無線局等の監督及び検査(非常無線通信)	18	23	20	

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 政府案決定額	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	備考
消防庁				
地域防災計画情報システムの維持管理に要する経費	5	5	5	
全国瞬時警報伝達システム（J-A L E R T）整備推進に要する経費	58	77	29	
消防防災IT化推進に係る連絡会議に要する経費	1	1	1	
各種災害情報の収集に関する経費	16	17	16	
ヘリコプターからの直接衛星通信システムの実用化の研究に要する経費	16	18	2	
文部科学省				
活断層調査の総合的推進	660	813	478	
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	501	1,181	495	
地震・津波観測監視システム	1,274	2,951	1,406	
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	596	863	401	
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	809	1,404	1,102	
地震調査研究の重点的推進	62	131	131	
地震調査研究推進本部の円滑な運営	740	798	837	
リアルタイム地震情報システムの高度化に関する研究開発	運営費交付金	運営費交付金	0	
発一特定活断層型地震瞬時速報	8,230の内数	9,246の内数		
次世代地震・津波観測監視システムの開発（うち、リアルタイム通信技術の高度化研究）	運営費交付金	運営費交付金	0	
8,230の内数	9,246の内数			
次世代地震・津波観測監視システムの開発（うち、地震・津波モニタリングシステム高度化）	運営費交付金	運営費交付金	0	
38,560の内数	45,020の内数			
地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
8,230の内数	9,246の内数	8,433の内数		
雪氷災害発生予測システムの実用化とそれに基づく防災対策に関する研究	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
8,230の内数	9,246の内数	8,433の内数		
防災情報基盤支援プログラム	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
8,230の内数	9,246の内数	8,433の内数		
地震防災フロンティア研究	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
8,230の内数	9,246の内数	8,433の内数		
実大三次元震動破壊実験施設を利用した耐震実験研究	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
8,230の内数	9,246の内数	8,433の内数		
災害リスク情報プラットフォーム	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
8,230の内数	9,246の内数	8,433の内数		
地球内部ダイナミクス研究	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
38,560の内数	45,020の内数	38,431の内数		
総合海底観測ネットワークシステムの開発	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
38,560の内数	45,020の内数	38,431の内数		
深海地球ドリリング計画推進	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
38,560の内数	45,020の内数	38,431の内数		
陸域観測技術衛星（ALOS）の運用	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
139,703の内数	180,916の内数	130,227の内数		
陸域観測技術衛星2号機等	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
139,703の内数	180,916の内数	130,227の内数		
陸域観測技術の高度化	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
139,703の内数	180,916の内数	130,227の内数		
準天頂衛星	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
139,703の内数	180,916の内数	130,227の内数		
準天頂衛星（施設整備費補助金）	461	461	295	
陸域観測プログラム	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
139,703の内数	180,916の内数	130,227の内数		
災害観測・監視システムの整備	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
139,703の内数	180,916の内数	130,227の内数		
農林水産省				
農村における施設等の資源の維持管理・更新技術の開発	運営費交付金	運営費交付金	運営費交付金	
39,166の内数	39,804の内数	40,659の内数		
情報収集・伝達体制の整備（衛星通信施設の設置等）	18	18	18	
国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業	1,244	1,560	0	
林野庁				
山地防災情報の周知（森林・林業・木材産業づくり交付金）	13,222の内数	12,653の内数	9,692の内数	

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 政府案決定額	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	備考
国土交通省				
災害時における公共交通情報システムの整備	29	32	30	
受け手の理解と行動につながる防災情報の提供	治山治水事業費 797,921の内数	治山治水事業費 940,488の内数	治山治水事業費 831,054の内数	
土砂災害に対する警戒避難体制の強化	治山治水事業費 797,921の内数	治山治水事業費 940,488の内数	治山治水事業費 831,054の内数	
災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	860	947	584	
地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	1,553	1,886	1,745	
地理地殻活動の研究に必要な経費	140	173	169	
避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究	14	19	21	
気象庁				
土砂災害警戒情報作成システムの運用	88	88	88	
数値解析予報システムの運用	918	918	918	
気象情報通信処理システムの運用 (東日本アデス・西日本アデス・セキュリティシステム・気象データ収集提供装置)	1,323	1,323	1,311	
防災気象情報提供システムの運用	250	254	254	
突風等に対する短時間予測情報の提供	71	71	10	
市町村単位の気象警報の発表	221	333	0	
静止気象衛星業務	9,143	9,288	1,383	
地上気象観測業務	320	324	362	
気象レーダー観測業務	659	659	653	
地域気象観測業務	883	886	1,626	
高層気象観測業務	504	506	517	
防災情報提供センター業務	61	130	71	
地震津波観測業務等	1,594	2,352	2,197	
火山観測業務等	448	583	479	
次世代地震津波監視システムの整備	457	457	856	
火山監視・情報センターシステムの機能強化	225	230	0	
沿岸防災気象業務	269	273	125	
気候変動観測・監視業務等	1,292	1,717	635	
気象業務に関する研究	792	0	1,096	
	運営費交付金802 の内数	運営費交付金 3,175の内数	0	平成21年4月～ 平成21年12月 平成22年1月～ 平成22年3月
海上保安庁				
海底地形地質構造の調査等の経費	105	105	37	
沿岸防災情報図の整備の経費	2	2	2	
海域の火山噴火活動監視等の経費	15	15	2	
3 優先度・緊急度を勘案した効果的な防災基盤の整備				
内閣府				
中央防災無線網の管理等	1,986	2,695	2,009	
京阪神都市圏における広域防災拠点整備の推進経費	10	11	13	
災害に強い地域づくり推進経費(防災拠点施設のモデル整備支援)	392	392	394	
消防庁				
消防防災施設整備に必要な経費	3,161	3,261	3,251	
文部科学省				
学校施設の耐震化等防災機能の強化	19	20	22	
超高速インターネット衛星(WINDS)の運用	運営費交付金 139,703の内数	運営費交付金 180,916の内数	運営費交付金 130,227の内数	
文化庁				
文化財等の防災施設等の整備	4,216の内数	4,791の内数	3,983の内数	

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 政府案決定額	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	備考
厚生労働省				
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	3,217の内数	3,217の内数	3,320の内数	
次世代育成支援対策施設整備交付金	5,033の内数	21,500の内数	13,716の内数	
社会福祉施設等施設整備費補助金	10,020の内数	10,820の内数	11,220の内数	
地域介護・福祉空間整備等交付金	38,700の内数	40,000の内数	41,200の内数	
農林水産省				
卸売市場施設整備対策	強い農業づくり交付金24,416の内数	強い農業づくり交付金29,150の内数	強い農業づくり交付金24,914の内数	
地すべり調査費	44	47	55	
地下水調査費(保全調査)	28	32	42	
防災ダム事業	1,583	2,468	2,268	
ため池等整備事業	17,738	24,923	22,246	
地域ため池総合整備事業	300	300	0	
湛水防除事業	11,900	16,528	14,115	
国営総合農地防災事業	29,798	38,784	32,833	
直轄地すべり対策事業	1,300	1,560	1,400	
地すべり対策事業	5,010	6,714	6,350	
農地保全整備事業	3,759	4,690	4,062	
水質保全対策事業(一般型)	471	726	722	
公害防除特別土地改良事業	1,625	1,992	1,609	
地盤沈下対策事業	2,357	3,223	3,323	
総合農地防災事業	2,122	2,429	1,932	
中山間地域総合農地防災事業	1,568	1,909	1,624	
農地の防災機能増進事業	56	60	51	
農地・農業用施設関連減災総合対策事業	75	80	0	
地域用水環境整備事業	2,332の内数	2,838の内数	2,212の内数	
畑地帯総合整備事業	27,869の内数	41,261の内数	35,994の内数	
水資源機構かんがい排水事業	10,646の内数	13,034の内数	10,976の内数	
海岸事業	海岸事業費17,965の内数	海岸事業費22,129の内数	海岸事業費18,635の内数	
水産庁				
災害に強い漁業地域づくり	137,318の内数	169,457の内数	151,816の内数	
国土交通省				
災害対策等緊急事業推進費	15,000	29,688	25,000	※この他に、
地震災害時の避難地、防災拠点等となる都市公園の整備	27,657	32,563	27,255	H20当初は地方
都市防災総合推進事業	2,455	3,018	2,500	道路整備臨時交
治水事業	治水事業費747,854	治水事業費880,839の内数	治水事業費778,076の内数	付金6,825億円
急傾斜地崩壊対策等事業	急傾斜地崩壊対策等事業費27,430の内数	急傾斜地崩壊対策等事業費33,128の内数	急傾斜地崩壊対策等事業費29,568の内数	がある。また、
海岸事業	海岸事業費46,627の内数	海岸事業費54,818の内数	海岸事業費48,190の内数	H21決定額には
道路震災対策事業	道路事業費1,746,636※の内数	道路事業費2,381,873※の内数	道路事業費2,086,360※の内数	地域活力基盤創
共同溝及び電線共同溝整備事業	道路事業費1,746,636※の内数	道路事業費2,381,873※の内数	道路事業費2,086,360※の内数	造交付金(仮
鉄道防災事業	411	600	411	称)9,400億円
鉄道施設総合安全対策事業(鉄道駅耐震補強)	鉄道施設総合安全対策事業費1,180の内数	鉄道施設総合安全対策事業費2,283の内数	鉄道施設総合安全対策事業費1,561の内数	があり、地方の
海上保安庁				要望に応じて道
航路標識の整備等				路整備に充てる
うち				ことができる。
航路標識整備事業	5,221の内数	6,006の内数	5,260の内数	
航路標識業務運営	2,372	2,405	2,358	
航路標識業務用船の運航	357	419	345	
環境省				
防災拠点における浄化槽整備事業(循環型社会形成推進交付金)	14,344の内数	19,580の内数	13,040の内数	

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 政府案決定額	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	備考
4 建築物等の耐震化の促進とフォローアップ				
内閣府				
地震防災緊急事業五箇年計画等の推進経費	9	15	9	
住宅・建築物の耐震化推進経費	20	23	23	
法務省				
耐震診断経費（矯正施設）	9	46	9	
耐震対策経費（矯正施設及びその他法務官署施設）	269	269	50	
耐震対策経費（登記所）	74	74	0	
財務省				
地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備	19,259	19,371	16,115	
耐震関係改修費（合同宿舎）	39	39	162	
災害対策経費（庁舎等）	20	98	31	
国税庁				
震災対策経費（税務署庁舎等）	1,732	2,521	2,434	
文部科学省				
公立学校施設整備（公立学校の地震防災対策）	114,971の内数 ※ 内閣府で計上 している沖縄県分 を含む	193,510の内数 ※ 内閣府で計上 している沖縄県分 を含む	114,971の内数 ※ 内閣府で計上 している沖縄県分 を含む	
国立大学法人等耐震関連事業 私立学校施設整備費補助（校舎の耐震化等の施設整備に 対する助成）	48,320の内数 3,486	104,618の内数 12,220	50,364の内数 3,486	
文化庁				
独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費 重要文化財（建造物）所有者診断支援事業	3,527 12	8,053 140	1,698 0	
厚生労働省				
医療施設耐震化促進事業	84	84	88	
医療施設耐震整備事業	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	医療提供体制施設 整備交付金11,634 の内数	医療提供体制施設 整備交付金10,733 の内数	
地震防災対策医療施設耐震整備事業	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	医療提供体制施設 整備交付金11,634 の内数	医療提供体制施設 整備交付金10,733 の内数	
災害拠点病院等の耐震化等の整備	医療提供体制施設 整備交付金9,860 の内数	医療提供体制施設 整備交付金11,634 の内数	医療提供体制施設 整備交付金10,733 の内数	
緊急時給水拠点確保等事業費	4,588	4,910	4,184	
基幹管路耐震化整備事業費	40	40	95	
水道管路近代化推進事業費	6,299	5,950	4,556	
農林水産省				
中央合同庁舎第1号館（本館）耐震改修工事	58	58	53	
中央合同庁舎第1号館（別館）耐震改修工事	200	200	100	
経済産業省				
原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査	1,670	1,670	1,416	
原子力施設等安全解析及びコード改良整備等事業	1,927の内数	1,927の内数	1,925の内数	
発電設備耐震性能調査	48	48	59	
原子力発電施設耐震安全性実証解析等事業	258	400	574	

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 政府案決定額	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	備考
国土交通省				
防災拠点官庁施設等の耐震化	官庁営繕費22,524 の内数	官庁営繕費27,417 の内数	官庁営繕費23,088 の内数	
宅地耐震化推進事業	290	300	300	
住宅・建築物安全ストック形成事業 (住宅・建築物耐震改修等事業及び優良建築物等整備事 業(アスベスト改修型)を廃止し、創設)	住宅・建築物安全 ストック形成事業 19,000の内数	住宅・建築物安全 ストック形成事業 31,500の内数	(住宅・建築物耐 震改修等事業 17,000)	
港湾整備事業	港湾整備事業費 219,500の内数	港湾整備事業費 262,303の内数	港湾整備事業費 227,950の内数	
環境省				
廃棄物処理施設耐震化事業(循環型社会形成推進交付 金)	53,272の内数	74,917の内数	49,132の内数	
5 予断を許さない大規模災害に対する備え				
内閣府				
民間と市場の力を活かした安全な地域づくり経費	36	42	37	
地震防災戦略の推進経費	9	11	12	
東海地震対策の推進経費	9	12	12	
東南海、南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特 別措置法施行経費	20	23	22	
積雪寒冷地域等における地震対策の推進経費	27	35	36	
首都直下地震対策の推進経費	68	68	71	
中部圏・近畿圏地震対策の推進経費	27	34	19	
長周期地震動対策の推進経費	21	31	24	
火山災害対策の推進経費	16	20	17	
大規模水害対策の推進経費	55	72	73	
消防庁				
大規模地震対策の推進に要する経費	8	12	8	
屋外タンク貯蔵所の安全対策の充実	49	71	61	
屋外タンク貯蔵所の耐震化の促進	18	20	0	
文部科学省				
火山噴火予知と火山防災に関する研究	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 9,246の内数	運営費交付金 8,433の内数	
火山観測施設更新	41	41	0	
火山観測施設整備	80	590	0	
M Pレーダを用いた土砂・風水害の発生予測に関する研 究	運営費交付金 8,230の内数	運営費交付金 9,246の内数	運営費交付金 8,433の内数	
文化庁				
災害からの文化財保護対策の推進	14	58	0	
林野庁				
治山事業	99,190	124,625	105,250	
(民有林治山)	(69,821)	(87,715)	(74,090)	
(国有林治山)	(29,369)	(36,910)	(31,160)	
森林資源の保護(森林・林業・木材産業づくり交付金)	13,222の内数	12,653の内数	9,692の内数	
(森林・林業・木材産業づくり交付金以外)	788	931	804	
林道事業防火・防災林道開設	31	31	26	
経済産業省				
工業用水道事業	工業用水道事業調 査費、工業用水道 事業費補助及び工 業用水道事業調査 諸費2,829の内数	工業用水道事業調 査費、工業用水道 事業費補助及び工 業用水道事業調査 諸費3,398の内数	工業用水道事業調 査費、工業用水道 事業費補助及び工 業用水道事業調査 諸費2,981の内数	

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 政府案決定額	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	備考
国土交通省				
下水道整備による都市浸水対策の推進	115,550	136,619	114,475	
下水道整備による地震対策の推進	26,650	35,159	25,448	
ハザードマップ等による危険箇所等の情報提供	治山治水事業費 797,921の内数	治山治水事業費 940,488の内数	治山治水事業費 831,054の内数	
大規模災害時の対応の強化	治山治水事業費 797,921の内数	治山治水事業費 940,488の内数	治山治水事業費 831,054の内数	
密集市街地の整備促進（住宅市街地総合整備事業）	住宅市街地総合整備事業32,701の内数	住宅市街地総合整備事業46,212の内数	住宅市街地総合整備事業33,571の内数	
空港の耐震化等	空港整備事業等 142,875の内数	空港整備事業等 176,434の内数	空港整備事業等 153,615の内数	
空港消防体制の整備	1,175	1,208	1,605	
空港消防車庫等の整備	空港整備事業等 337,598の内数	空港整備事業等 382,250の内数	空港整備事業等 350,840の内数	
空港雪害対策	1,078	1,078	1,315	
港湾環境整備事業	港湾整備事業費 219,500の内数	港湾整備事業費 262,303の内数	港湾整備事業費 227,950の内数	
港湾広域防災拠点支援施設の整備	10	10	0	
6 災害応急対応力の強化				
内閣府				
防災に関する人材育成・活用経費	8	8	8	
災害応急対策業務の実践的対応能力の向上経費	9	9	10	
警察庁				
ヘリコプター関係航空機購入費	2,304	2,628	3,227	
災害対策用装備資機材の整備	166	166	210	
総務省				
災害対策用移動通信機器の配備	16	47	17	
消防庁				
緊急消防援助隊設備整備に必要な経費	5,001	5,201	5,000	
緊急消防援助隊派遣体制の整備に要する経費	98	111	105	
緊急消防援助隊の情報通信機能の確保に要する経費	22	34	24	
緊急消防援助隊の出動に要する経費	26	26	26	
緊急消防援助隊消防応援活動調整本部等全国運用訓練に要する経費	18	22	0	
救急業務の推進に要する経費	44	216	109	
特別高度救助隊用資機材の維持管理に要する経費	11	12	7	
法務省				
防災通信機器経費	11	11	11	
文部科学省				
防災対策の強化・推進	1	2	2	
原子力防災対策のための研修等	987	1,050	965	
原子力関係施設等立地地域の防災対策の支援	2,846	3,022	3,793	
厚生労働省				
災害派遣医療チーム（DMAT）研修事業	67	67	67	
災害医療調査ヘリコプター運用事業	10	10	10	
災害拠点病院等活動費	10	10	10	
災害救助費等負担金	200	200	200	
災害弔慰金等負担金	140	140	140	
災害援護貸付金	380	380	380	
災害救助調査研究・研修等事業	30	30	33	
災害救護用移動式仮設診療所整備事業	32	32	29	
日本赤十字社救護員養成事業	18	18	18	
災害救助対策事業	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金21,000の内数	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金25,500の内数	セーフティネット 支援対策等事業費 補助金19,500の内数	

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 政府案決定額	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	備考
経済産業省				
原子力発電施設緊急時対策技術等（交付金）	3,777	3,993	4,430	
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	3,018	3,252	3,250	
原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	61	64	72	
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,000	2,067	2,030	
国土交通省				
災害発生時の緊急輸送ネットワーク確保のための体制整備	6	6	6	
災害時における情報連絡体制の整備	12	12	12	
災害応急対応力の強化	治山治水事業費 797,921の内数	治山治水事業費 940,488の内数	治山治水事業費 831,054の内数	
緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の充実・強化	災害復旧関係事業 費50,602の内数	災害復旧関係事業 費50,602の内数	0	
基幹的広域防災拠点の管理・運用体制の強化	85	104	93	
海上保安庁				
首都直下地震等に係る非常物資の整備	7	14	0	
環境・海上防災対策の充実強化	108	109	107	
防衛省				
情報収集・伝達態勢の整備	13,802	15,547	22,467	
救出・救難態勢の整備	13,171	13,938	12,613	
人員・物資輸送態勢の整備	33,232	42,234	44,190	
生活支援・障害除去等の態勢の整備	2,847	3,181	2,987	
特殊災害への対応態勢の整備	1,677	1,645	1,614	
災害派遣時の対処能力を高める措置	145	147	475	
災害派遣即応態勢を向上させるための措置	20,137	20,681	19,896	
7 被災地の復旧・復興支援				
内閣府				
被災者の生活再建支援	610	610	611	
復興対策の推進	46	52	49	
人と防災未来センターの運営補助	251	251	251	
文部科学省				
要保護児童生徒援助費補助	6	6	6	
公立文教施設災害復旧費	594	594	537	
国立大学法人等災害復旧事業	48,320の内数	104,618の内数	50,364の内数	
厚生労働省				
こころの健康づくり対策事業	26の内数	29の内数	29の内数	
農林水産省				
農林水産業共同利用施設災害復旧事業	100	100	100	
株式会社日本政策金融公庫資金 （農林水産業者向け業務）	[融資枠] 35,000の内数	[融資枠] 35,000の内数	[融資枠] 35,000の内数	(20年度) 20.4.1～ 20.9.30 農林漁業金融公 庫資金14,000の 内数 20.10.1～ 株式会社日本政 策金融公庫資金 21,000の内数
天災融資	103	336	109	
農業災害補償	95,127	96,472	90,732	
直轄農業用施設災害復旧事業	369	1,926	179	
直轄地すべり防止施設災害復旧事業	13	13	13	
農業用施設災害復旧事業	6,186	4,609	5,764	
農地災害復旧事業	1,100	930	1,398	

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 政府案決定額	平成21年度 概算要求額	平成20年度 当初予算額	備考
海岸保全施設等災害復旧事業	33	59	127	
直轄地すべり対策災害関連緊急事業	22	22	22	
農業用施設等災害関連事業	172	132	28	
農地災害関連区画整備事業	8	10	8	
海岸保全施設等災害関連事業	2	8	65	
災害関連農村生活環境施設復旧事業	197	375	456	
災害関連緊急地すべり対策事業	54	54	54	
後進地域特例法適用団体補助率差額	7	25	49	
林野庁				
林道施設災害復旧事業	1,920	1,372	1,799	
森林災害復旧造林事業	1	1	1	
国有林森林災害復旧造林事業	1	1	112	
直轄治山施設災害復旧事業	125	156	125	
治山施設災害復旧事業	693	430	624	
治山等災害関連緊急事業	55	55	55	
治山施設災害関連事業	12	12	1	
特殊地下壕対策災害関連事業	10	10	10	
災害関連緊急治山等事業	1,859	1,859	1,859	
林地崩壊防止事業	21	38	20	
災害関連山地災害危険地区対策事業	2	2	2	
国有林野内直轄治山施設災害復旧事業	825	834	834	
国有林野内直轄治山災害関連緊急事業	2,350	2,350	2,350	
国有林野内直轄特殊地下壕対策災害関連事業	6	6	6	
国有林林道施設災害復旧事業	1,679	1,740	1,579	
森林保険	4,988	5,098	5,282	
水産庁				
漁業地域の減災モデリング事業	27	29	30	
直轄漁港災害復旧事業	82	82	82	
漁港施設災害復旧事業	1,021	990	968	
漁業用施設災害復旧事業	7	21	25	
漁港施設災害関連事業	3	20	38	
漁船損害等補償	7,906	8,081	9,178	
漁業災害補償	10,502	10,492	10,088	
国土交通省				
河川等災害復旧事業	43,813	40,400	41,784	
河川等災害関連事業	9,636	11,797	11,665	
鉄道災害復旧事業	68	68	68	
環境省				
災害等廃棄物処理事業の支援	200	200	200	
8 国際防災協力の推進				
内閣府				
国際防災会議等出席経費	6	7	6	
アジア・太平洋各国との防災協力推進経費	33	41	0	
アジア防災センターにおける多国間防災協力推進経費	91	106	95	
国際防災協力に係る課題の調査検討及び会議経費	8	9	8	
国連防災世界会議の成果評価活動経費	28	35	31	
消防庁				
消防防災行政の企画等に要する経費	1	2	3	
国際消防救助隊の運営等に要する経費	14	21	12	
外務省				
国際連合国際防災戦略の活動支援	88	92	96	
防災・災害復興支援無償	3,600	4,100	3,600	
国際緊急援助事務費	12	14	10	
文部科学省				
国際協力の推進（「センチネル・アジア」プロジェクト等）	運営費交付金 139,703の内数	運営費交付金 180,916の内数	運営費交付金 130,227の内数	
地球規模課題対応国際科学技術協力事業	地球規模課題対応 国際科学技術協力 事業1,154の内数	地球規模課題対応 国際科学技術協力 事業1,348の内数	地球規模課題対応 国際科学技術協力 事業500の内数	